



原子力産業新聞

2013年10月31日

平成25年(第2693号)

毎週木曜日発行

購読料1年分前金(消費税、国内送料込)

会費 9,500円(1部220円)

非会費 15,000円(1部350円)

(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

エネ調・ワーキンググループ

地層処分の再評価に着手

関連知見 今後の研究課題明らかに
網羅して



経済産業省の総合エネルギー調査会は二十八日、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術を再評価するワーキンググループを開始した(写真)。委員は、杉山修氏(原子力安全研究協会)が議長を務める。ワーキンググループは、地層処分技術の再評価を進め、今後の研究課題を明らかにする。委員は、地層処分技術の再評価を進め、今後の研究課題を明らかにする。委員は、地層処分技術の再評価を進め、今後の研究課題を明らかにする。

基本方針とりまとめ

原子力委員の見直し 政策大綱は廃止へ

第七回原子力委員会の在り方見直しのための有識者会議が二十四日に開催され、「原子力政策大綱」を廃止することなどを盛り込んだ見直し基本方針が了承された。原子力政策大綱は長期計画時代を合わせて五十年以上にわたり原子力政策の基本方針となってきたが、エネルギー基本計画や科学技術基本計画がある中で存在意義に疑問の声が多く出ていた。今回の見直し基本方針において、原子力政策については「基本計画の方針に沿って必要に応じて検討」と明示した。議論では、国際原子力

駐日外国大使が福島県を視察へ

16か国が来月5日から

福島県と外務省は、駐日各国大使による福島県の視察を来月五日と六日に行う。参加を予定しているのは、サモア、エチオピア、ガーナ、ドミニカ、ドイツ、タンザニア、ルワンダ、ロシア、シンガポール、トルコ、

現場管理に要員確保

東電社長 田中規制委員長と会談



原子力規制委員会の田中俊一委員長は二十八日、東京電力の廣瀬直己社長を呼び、福島第一発電所事故の廃止措置を巡るトラブルの状況を踏まえ、安全確保の状況の解決策を講じる必要があるとして、廣瀬社長に対し、現状認識、克服への考えを尋ねたほか、現場の技術能力と仕事に対する責任と志気の高揚を求めるなどした。これに対し、廣瀬社長は、現場でのマスク着用、

対策の全体項目の整理を検討

汚染水対策委員会

福島第一原子力発電所事故の汚染水問題を検討する経済産業省の対策委員会は二十五日、年内に取りまとめることとしている予防的・重層的な処理対策の全体像の主要項目を整理した。取りまとめるのは、汚染源ごとのリスクの程度、既存の施策の進捗・効果

原子力協定案が国会に上程

UAE、トルコ

政府は二十五日、UAE、トルコとの原子力協定の課題認識を問い、現場作業者の意識高揚を求めるとした(写真)。規制委員会は二十三日の定例会合で、東京電力からの汚染水漏えいに関する報告に対し、「現場管理問題は経営そのものとして、社長と直接会談を行う考えを示していた。

美浜町に拠点整備へ

電事連が緊急事態の支援組織

電気事業連合会は二十五日、原子力緊急事態支援組織の基本構想を発表した。原子力災害発生時に、遠隔操作が可能なロボットなどの資機材の投入、屋内外の障害物の除去、事故発生サイトの収束活動を電力大で支援するもの。福井県美浜町内の園芸研究センターの一部を拠点候補地として調査を進める。

の評価を踏まえ、各施策の具体的内容、優先順位付け、実施スケジュールなどを決め、これまで「モグラたたき」といわれたから対処する方法から、潜在的リスクなども評価し、リスク全体をマネジメントしながら、想定外の事故が発生しても全体が機能するシステムを構築する。また汚染水問題について公募を行った技術提案

この一週間の出来事

(24日(木)～30日(水))

- ・新潟県知事、規制委員長への面談申し入れ(25日)
- ・安倍首相がトルコを訪問(28～30日)
- ・中部電力が国に料金値上げを申請(29日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・米戦略国際研・ハムレ氏がエネ調で講演(2面)
- ・日韓原子力産業セミナー開催(2面)
- ・原子力安全シンポ・パネル討論の概要(2面)
- ・落葉層から土壌へのセシウム挙動を解明(4面)

◇海外ニュース

- ・ヨルダンが導入計画でロシアを選択(3面)
- ・ベラルーシの原子炉導入計画に建設許可(3面)
- ・インドのロシア製PWRが送電網初併入(3面)

原子力年鑑

2014

日本原子力産業協会(監修)

The Nuclear Almanac 2014

世界が注目、フクシマのその後

福次クシエールガスの生産と再生エネルギー開発の実用化で、世界は今、エネルギー地政学の見直しを迫られている。その一方でフクシマ事故による汚染水の拡大などによって進展を遂げられている原子力発電開発。そして、新興国を中心に牽引される原子力導入への動き。世界の専門家が集まり、福次クシエールガスの本質を解きほぐす。

日刊工業新聞社

原子力年鑑

2014

日本原子力産業協会 監修 ●B5判 ●定価15,750円(税込)

1957(昭和32)年から日本原子力産業会議(現日本原子力産業協会)が発行してきた「原子力年鑑」の2014年度版。福島原発事故関連の章を設け、2012年9月以降の約1年間の動きをとりまとめた。執筆陣には原子力関連の各分野で活躍する専門家を迎え、国内外の原子力情勢を正確に記録し、解説する。

主な内容

- Part I 潮流—内外の原子力動向
- Part II 福島を契機とした原子力発電をめぐる動向
- Part III 放射性廃棄物対策と廃止措置
- Part IV 各国・地域の原子力動向

- 原子力年表(1895～2013年)日本と世界の出来事
- 原子力関連略語一覧

◆お求めはお近くの書店または日刊工業新聞社ホームページへ

日刊工業新聞社 出版局販売・管理部

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 TEL(03)5644-7410 <http://pub.nikkan.co.jp/> FAX(03)5644-7400